

外国人材の受入れ・共生のための 地域日本語教育推進事業

令和9年度要求・要望額 1,205百万円
(前年度予算額 615百万円)



文部科学省

背景・課題

在留外国人の増加に伴い、地方公共団体などの地域における生活者向けの日本語教育のニーズが急増している。しかしながら各地域では、日本語教師や日本語学習の支援者の確保をはじめ、学習者のニーズに応じた日本語教育を実施するためのノウハウなどが不十分など、様々な課題がある。今後も増加することが見込まれる在留外国人を日本社会の一員として受け入れる社会包摂を念頭に置きつつ、地域の状況に応じた日本語教育施策を確実に実施し、生活等に必要な日本語能力を身に付けられる仕組みづくりを推進できるよう、地域日本語教育の環境を強化するための体制整備を図ることが極めて重要である。

「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」では、地域日本語教育の総合的な体制づくりへの財政支援を拡充するとされたところであり、「経済財政運営と改革の基本方針2026」においても同様に、地域の体制整備について、国主導の下、地方公共団体等とも連携して必要に応じた施策の充実を図ることが明記されている。

事業内容

1 企画評価会議の実施 7百万円 (6百万円)

2 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進【補助】 1,168百万円 (578百万円)

対象：都道府県・政令指定都市 件数：67件 (59件)

(1) 広域での総合的な体制づくりの推進

域内の地方公共団体や関係機関と連携して行う、センター機能をはじめとする指導体制

- ・地域における日本語教育推進施策の協議を行う「総合調整会議」を設置
- ・基本方針の策定を推進し、域内市町村や教育委員会とも連携して、日本語教育推進体制を強化
- ・地域全体の日本語教育を総括・調整する「総括コーディネーター」、学校との連携や日本語教室への指導・助言を行う「地域日本語教育コーディネーター」を配置。関係機関とも連携して、コーディネーター人材の養成・研修やマッチングを行う。

(2) 地域の日本語教育水準の維持向上

域内へのノウハウ等の普及・啓発のための日本語教育の実施（ICTの活用、教材作成、研修等を含む）

◇「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の開発・試行

i 「日本語教育の参照枠」に基づく「生活Can do」を参照した質の高い日本語教育

ii 「地域における日本語教育の在り方について（報告）」で示すレベル(B1) 時間数(350h以上)に応じた体系的な日本語教育

(3) 都道府県等を通じた市区町村への支援（間接補助）

・市町村が都道府県等の関係機関（民間団体等）と連携して行う日本語教育等の取組への支援

3 総合的な体制づくりの優良事例等の普及・連携強化【委託】 31百万円 (31百万円)

都道府県・政令指定都市日本語教育担当者連絡会議等を開催する。

<取組事例>

複数市町村による連携促進
オンラインによる広域的な日本語教育等

補助率：2分の1

※ (2) ◇ i 及び ii を実施する事業者
には補助率加算【最大3分の2】

別添4

体制づくりの推進

▼ 地域日本語教育の環境強化のための 総合的な体制づくり 連携イメージ

都道府県等

大人・子供の日本語教育に対応するセンター機能の整備

総合調整会議

市区町村・教育委員会・大学・企業・経済団体
日本語教育機関・外国人住民等の県内外の有識者

・基本方針策定

総括 コーディネーター

・プログラム開発
・人材育成
等

地域日本語教育 コーディネーター

・日本語教育
・人材育成
等

A市

地域日本語教育コーディネーター

日本語
教室

日本語
教室

複数地域連携

地域日本語教育コーディネーター

B市

日本語
教室

日本語
教室

C町

日本語
教室

日本語
教室

連携・協働

教育委員会、学校、日本語教育機関、大学、
NPO法人・任意団体、企業・経済団体 等

※オンラインを積極的に活用

アウトプット（活動目標）

・都道府県・政令指定都市に対する
本事業による支援の実施

短期アウトカム（成果目標）

・各地域での日本語教育支援体制
の整備

中期アウトカム（成果目標）

・日本語教育の機会提供に係る関係
機関との連携の強化

長期アウトカム（成果目標）

・日本語教育環境の醸成と外国人との共生
社会に対する意識の向上

(担当：総合教育政策局日本語教育課)